

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社うるる
【英訳名】	U L U R U . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 知也
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理担当役員 近藤 浩計
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理担当役員 近藤 浩計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	1,787,822	2,253,555	2,480,493
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	63,853	124,795	190,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	76,745	50,055	207,368
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,681	52,184	206,820
純資産額 (千円)	2,284,617	2,215,864	2,154,528
総資産額 (千円)	3,551,988	3,969,041	3,612,880
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	22.85	14.64	61.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	14.49	-
自己資本比率 (%)	64.3	55.8	59.6

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.72	5.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は2020年12月1日付で、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOur Photo株式会社の株式を100%取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 《経営成績等の状況の概要》

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2019年5月14日開示の中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）で掲げた、「N J S S」の継続成長化、ストックビジネスとなる新規C G Sの創出・育成、B P Oの高利益率化、という3つの中期方針の柱に基づき、各種施策を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,253,555千円（前年同期比26.1%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額（以下同様））は143,120千円（前年同四半期は35,989千円）、営業利益は111,518千円（前年同四半期は62,114千円の営業損失）、経常利益は124,795千円（前年同四半期は63,853千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,055千円（前年同四半期は76,745千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### C G S事業 N J S S

C G S事業の主力S a a Sである「N J S S」については、中期経営計画に基づき注力している営業体制の最適化により、入札・落札案件情報を閲覧できるウェブサービスの有料契約件数が2020年12月31日時点で3,749社（2020年3月末比467社増加）と過去最高の契約数を更新いたしました。

また、前連結会計年度から続き単価向上施策に取り組んだ結果、ARPU（一件当たり日割り売上高）も1,221円（前第3四半期比6%増加）と上昇いたしました。加えて、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率が1.9%（同2020年3月末2.2%）と改善され、伴ってLTV（顧客生涯価値）も上昇いたしました。

継続的な有料契約件数の増加、ARPUの上昇、解約率の改善によりARR（年間定額収益）も当第3四半期連結会計期間において16.8億円と成長を続けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるC G S事業 N J S Sの売上高は1,200,219千円（前年同期比21.3%増）となり、セグメントEBITDAは576,740千円（前年同期比58.5%増）、セグメント利益は573,129千円（前年同期比58.8%増）となりました。

#### C G S事業 その他

その他の新規C G S事業におけるS a a Sである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染症により2020年4月に発令された緊急事態宣言下において保育園・幼稚園の各種イベント縮小等の懸念がありましたが、ネガティブな影響が限定的に止まった上、日常生活の写真需要等により2020年10月単月の写真公開枚数が100万枚を突破するなど底堅く推移いたしました。また、2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOur Photo株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

「f o n d e s k」は、緊急事態宣言下における各企業の急速なりもトワークの導入により有料契約件数が急増し、2020年6月末時点で1,000件を突破いたしました。その後もなりもトワークが継続して社会に浸透していることを背景に成長が続いており2020年12月末時点では有料契約件数が1,897件（2020年3月末比1,551件増加）となりました。また、当第3四半期連結会計期間においては新たな受電報告ツールとして「L I N E W O R K S」を利用可能とするなどサービス成長のための機能拡充施策も着実に実施いたしました。一方で、サービス開発/改善等に向けた人員増強及びマーケティング施策の実施等により、コストが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるC G S事業その他の売上高は361,208千円（前年同期比109.3%増）となり、セグメントEBITDAは109,948千円（前年同四半期は73,599千円）、セグメント損失は111,300千円（前年同四半期は74,544千円の損失）となりました。

## BPO事業

BPO事業におきましては、受注済み案件の延期/失注や問い合わせ数の減少が発生していた緊急事態宣言下と比べると改善の傾向が続いており、当第3四半期連結会計期間においてもリモートワークの浸透を背景とする紙の電子化需要の増加により引き合いが好調に推移いたしました。また、スキャンニーズを取り込むべく全国に派遣可能な出張スキャンサービス「ここでスキャン」をリリースいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は668,830千円（前年同期比11.2%増）となり、セグメントEBITDAは76,412千円（前年同期比84.7%増）、セグメント利益は56,837千円（前年同期比124.9%増）となりました。

## クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は約47万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとしての位置付けのもと、売上高・利益水準そのものよりも、ユーザー利便性を高めるためのサービス改修やカスタマーサポートの強化に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は23,296千円（前年同期比4.8%減）となり、セグメントEBITDAは60,556千円（前年同四半期は93,263千円）、セグメント損失は61,174千円（前年同四半期は93,901千円の損失）となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ356,161千円増加し、3,969,041千円となりました。これは主に現金及び預金の増加203,489千円、未収還付法人税等の減少43,933千円、有形固定資産の減少15,701千円、のれんの増加227,414千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ294,825千円増加し、1,753,177千円となりました。これは主に前受金の増加227,920千円、未払法人税等の増加77,567千円、1年内返済予定の長期借入金の増加40,686千円、長期借入金の減少28,000千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ61,336千円増加し、2,215,864千円となりました。これは主に資本金の増加4,688千円、資本剰余金の増加4,688千円、利益剰余金の増加50,055千円によるものです。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年11月13日付で、Our Photo株式会社との間で、株式の譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,425,000	3,425,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,425,000	3,425,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済普通株式のうち132,200株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(156,789千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。
3. 発行済普通株式のうち3,300株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(7,326千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	1,000	3,425,000	25	1,030,951	25	1,013,251

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,700	34,227	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,424,000	-	-
総株主の議決権	-	34,227	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,890,024	3,093,514
売掛金	190,808	170,841
仕掛品	3,822	14,606
未収還付法人税等	43,933	-
その他	160,823	172,965
貸倒引当金	1,515	545
流動資産合計	3,287,896	3,451,381
固定資産		
有形固定資産	163,707	148,005
無形固定資産		
のれん	-	227,414
その他	27,855	26,717
無形固定資産合計	27,855	254,132
投資その他の資産	133,420	115,521
固定資産合計	324,983	517,659
資産合計	3,612,880	3,969,041
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	76,505	97,553
1年内返済予定の長期借入金	40,280	80,966
未払法人税等	-	77,567
前受金	691,948	919,868
賞与引当金	-	23,826
その他	516,928	445,783
流動負債合計	1,325,663	1,645,564
固定負債		
長期借入金	119,440	91,440
その他	13,248	16,172
固定負債合計	132,688	107,612
負債合計	1,458,351	1,753,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,263	1,030,951
資本剰余金	1,008,563	1,013,251
利益剰余金	121,881	171,937
自己株式	228	275
株主資本合計	2,156,479	2,215,864
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,123	-
その他の包括利益累計額合計	2,123	-
非支配株主持分	171	-
純資産合計	2,154,528	2,215,864
負債純資産合計	3,612,880	3,969,041

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,787,822	2,253,555
売上原価	579,404	674,577
売上総利益	1,208,417	1,578,977
販売費及び一般管理費	1,270,532	1,467,458
営業利益又は営業損失( )	62,114	111,518
営業外収益		
受取利息	54	234
ポイント収入額	110	289
貸倒引当金戻入額	-	418
補助金収入	-	26,790
その他	214	799
営業外収益合計	379	28,533
営業外費用		
支払利息	590	518
固定資産圧縮損	-	11,269
為替差損	202	-
株式交付費	1,326	142
子会社清算損	-	3,326
営業外費用合計	2,118	15,256
経常利益又は経常損失( )	63,853	124,795
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失( )	63,853	124,795
法人税、住民税及び事業税	10,231	78,671
法人税等調整額	2,632	3,910
法人税等合計	12,864	74,761
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,718	50,033
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26	21
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	76,745	50,055

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	76,718	50,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37	2,150
その他の包括利益合計	37	2,150
四半期包括利益	76,681	52,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,708	52,185
非支配株主に係る四半期包括利益	26	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間においてOur Photo株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、PT. ULURU BALIは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、2020年3月期決算において、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先の営業自粛に起因する一部セグメントの売上高等の減少が発生するものの、2020年7月以降、または2021年4月以降には当該状況が概ね正常化していくなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性の見積りを行いました。

当第3四半期連結累計期間において2021年3月期通期の連結業績予想を見直したものの、繰延税金資産の回収可能性の見積りに係る上記仮定に影響する重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	26,125千円	31,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月27日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月26日付で新株式を132,200株発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ78,394千円増加いたしました。また、2019年8月23日から9月17日の間に、新株予約権の行使による払込みを受け、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ97千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,026,238千円、資本準備金が1,008,538千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月29日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月29日付で新株式を3,300株発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,663千円増加いたしました。また、2020年9月8日から12月15日の間に、新株予約権の行使による払込みを受け、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,025千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が1,030,951千円、資本準備金が1,013,251千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	989,472	172,615	601,269	24,465	1,787,822	-	1,787,822
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	714	-	6,326	1,872	8,913	8,913	-
計	990,186	172,615	607,596	26,337	1,796,735	8,913	1,787,822
セグメント利益又は損 失( )	360,988	74,544	25,268	93,901	217,810	279,925	62,114

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 279,925千円は、セグメント間取引消去478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 280,403千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,200,219	361,208	668,830	23,296	2,253,555	-	2,253,555
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	-	-	5,845	2,307	8,153	8,153	-
計	1,200,219	361,208	674,676	25,604	2,261,708	8,153	2,253,555
セグメント利益又は損 失( )	573,129	111,300	56,837	61,174	457,492	345,973	111,518

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 345,973千円は、セグメント間取引消去1,522千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 347,496千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「CGS事業 その他」において、当第3四半期連結会計期間において、Our Photo株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、227,414千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年11月13日開催の取締役会において、Our Photo株式会社(以下「OurPhoto社」)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Our Photo株式会社

事業の内容 出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」の運営

企業結合を行った主な理由

OurPhoto社は、「新しい写真文化を作る」をビジョンに掲げ、出張撮影マッチングサイト「OurPhoto(アワーフォト)」を運営しております。

本件取得により、「世界中のファミリーにもっと幸せな思い出を届けよう」というビジョンに基づき当社が運営する幼稚園・保育園向け写真販売システム「えんフォト」との連携を進めていくことで、家族の思い出をより気軽に写真に収めることのできる世界を創ってまいります。

企業結合日

2020年12月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に関わる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,759千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

227,414千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額	22円85銭	14円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	76,745	50,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	76,745	50,055
普通株式の期中平均株式数(株)	3,358,254	3,419,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	34,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社うるる  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫛田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。